

一般財団法人 滋賀県民間社会福祉事業職員共済会
地域共生型社会推進事業助成金

事業完了報告書（公開用）

1、概要

報告日	平成 30 年 4 月 25 日
報告者	李 霞
助成団体名 (所属団体名)	滋賀短期大学・幼児教育保育学科
団体住所	〒 520 - 0803 滋賀 都道府県 大津市竜が丘 24-4
団体電話番号	077 - 524 - 3605
代表者 (助成対象者)	李 霞
助成対象事業	滋賀県における「保育士の質」の実態と課題 ——滋賀県南部地域の調査を手掛かりに——
事業（助成）期間	平成 27 年 7 月 ～ 平成 30 年 3 月
事業費総額	603,812 円
助成金総額	600,000 円

※住所・電話番号等は団体のものを記載し、個人情報に関わることは記載しないでください。

次ページ以降に「事業内容」、「事業成果」、「今後の課題など」を簡潔に記載してください。

注意事項

- ①共済会ホームページに掲載しますので**個人情報の掲載は禁止**します。
- ②「事業内容」、「事業成果」、「今後の課題など」は**合計5ページ以内**で作成してください。
- ③**写真の掲載は原則禁止**しますが、どうしても必要な場合は最小限度に留めてください。
- ④写真を掲載される場合は**必ず撮影対象の方に事前に了承を頂く**ようお願いします。
- ⑤必ず Word ファイルのまま shigakyo@cello.ocn.ne.jp へメールにてお送りください。

2、事業内容

保育の質に対する認識が高まりつつある現在、保育の質の確保のカギとなる「保育士の質」の低下が懸念されている。こうした中、保育士の養成という役割を担ってきた短期大学における教育活動の在り方が問われつつある。2年間という短い期間での教育活動により、学生たちを保育現場で求められている「即戦力」に育成する使命を全うするためには、短期大学における教育活動は保育現場で求められている「即戦力」の中身、すなわち、保育士の備えるべき力や資質に対応する形で展開しなければならない。しかし、これまで保育現場で求められている「即戦力」の中身とは何かについて解明されているとは言い難い。

そこで、保育の質を左右する「保育士の質」の確保の方策の策定に示唆を与えるべく、本研究は滋賀県南部地域における「保育士の質」の実態を究明し、「保育士の質」の確保を巡って、今後、行政側及び保育士養成機関の取り組むべき課題を明らかにすることを目的とする。具体的には、以下の課題の解明を目指す。①「保育士の質」の実態においては、私立園と公立園に差があるか、また地域間における公立・私立の差が見られるか。②「保育士の質」の実態において、職歴・年齢・男女の差が見られるか、③保育現場で働く保育士の資質に見られる課題は何か、④保育現場で求められている保育士の資質と能力は何か、⑤「保育士の質」の向上を巡って、行政側及び保育士養成機関が今後取り組むべき課題は何か、である。

本研究は、平成27年度から平成29年度までの3年間にわたって行うものであり、初年度の平成27年度には、3年間計画のパイロット研究として、滋賀県大津市を対象とした調査研究を行った。2年目の平成28年度には草津市・栗東市及び守山市における保育士の実態に対する調査に続き、3年目の平成29年度には野洲市及び近江八幡市を調査対象地域として、現場で勤めている保育士の「質」の実態を究明する調査を続行した。

本研究は調査対象の保育園（公立・私立）に勤務する保育士（職歴3年未満、3年～5年未満、5年～10年未満、10年以上）及びその所属園の園長先生を対象に実施するアンケート調査を踏まえて分析を行った。保育士の方には、自身の保育活動を振り返り、自己評価という形で回答をしてもらい、園長先生には、管理職という立場から本アンケート調査で開発した保育士の備えるべき力や資質に関する各項目についての重視度をつけてもらった。また、「保育士の質」の確保のために行政側及び保育士養成機関の今後の課題を明らかにするために、関係行政部門や保育所の責任者へのインタビュー調査も併せて実施した。なお、調査対象園の抽出は無作為に行うものである。そして、本研究で用いたアンケート調査項目は、研究代表者が保育現場や保育研究分野並びに政策分野における「保育士の質」に対する議論を踏まえて開発したものであり、「保育士の質」を、「職務内容の理解」、「人間性」、「専門的知識や技術の習得」、「専門的実践力」、「保育士としての意識・自覚・責任感」及び「豊かな教養」の6つの側面にわたって、計40項目で構成されたものである。

3、事業成果

本研究で回収したアンケート調査のデータを分析した結果、以下のことが判明した。

①保育士の資質における公立園・私立園の差について。本研究で開発した保育士の質に関するアンケート項目の「職務内容の理解」、「人間性」、「知識・技術の習得」、「実践力」、「意識・自覚・責任感」、「豊かな教養」の6つの面において、公立・私立保育園の平均得点に差が見られるものの、公立・私立のいずれの保育園に所属している保育士の自己評価においても、「人間性」、「職務内容の理解」及び「意識・自覚・責任感」といった保育士の適性を問う項目において高い得点を取得していることが共通して確認された。その一方で、いずれの保育園に所属している保育士も、「知識・技術の習得」、「実践力」、「豊かな教養」という業務を遂行するために必要なスキルの習得に関する課題を抱えていることが明らかになった。

②保育士のジェンダーや職歴、年齢がその資質に差をもたらしているのかについて。「男性・女性」といった保育士のジェンダーごとの平均得点を見てみると、男性保育士は職務を遂行する際に必要な知識やスキルの習得に課題を抱えているものの、保育士としての適性を問う項目に関しては、女性保育士よりも高い得点を取得していることが明らかとなった。他方、男性・女性の平均得点からは、どちらも「人間性」「職務内容の理解」「意識・自覚・責任感」といった保育士という職業に対する適性を問う項目に関する課題は少ないと認識されている一方で、「知識・技術の習得」や「実践力」さらに「豊かな教養」といった業務遂行に必要な技術面的な課題を抱えていると認識されていることが示唆される。このような傾向は保育士の職歴、年齢ごとに対する調査結果からも確認された。

③保育士、特に職歴3年未満の新任保育士の実態及び抱える課題は何かについて。どの保育士集団においても、「人間性」といった職業の適性に関する資質能力が最も身につけている資質として認識されていると同時に、「専門性」や「豊かな教養」といった業務遂行のために必要なスキルに関する資質や能力の向上に課題を抱えていると認識されていることが判明した。さらに、職歴3年未満の保育士の自己評価得点を「20代・30代・40代」ごとに比較してみると、ここでもどの年代の集団においても、自らの「人間性」に対する評価が高い一方、「専門性」に対する評価が最も低くなる傾向にあることがわかった。

④保育現場で重視されている保育士の資質について。公立・私立保育園の園長先生に対するアンケート調査から、共通傾向として、「知識・技術の習得」や「豊かな教養」といった保育士という職業を遂行する際に問われるスキルに関する項目における重視度よりも、「人間性」や「職務内容の理解」といった保育士としての適性が問われる項目がより重視されていることが明らかとなった。

⑤保育士の資質の確保を巡って、行政側及び保育士養成機関側の課題も判明した。前者については、保育士にとって働きやすい環境の整備や、キャリアアップのための支援体制づくりが求められている。後者については、保育士を目指す学生の人間性・学力・教養・責任感・専門的知識・技術とともに、現場への理解を深め、現場の職員との交流の機会を作ること・人材を確保するための取り組みなどが求められていることが明らかとなった。

4、今後の課題など

アンケート調査で判明した上記の結果にはサンプルによる一定の限界が存在するものの、この結果から、今後のさらなる検討課題が浮かび上がった。

まず、公立・私立園における保育士の自己評価の得点に見られる差、そして、各地域での調査で判明した地域間の得点の差は、保育士の資質の向上をめぐるそれぞれの園や地域における取り組みと関連しているのではないかということである。こうした可能性は、保育士の資質の向上を目指して各園や各地域ではどのような取り組みが行われてきたかを今後の調査で明らかにする必要性を示している。

次に、本調査で最も低い得点にとどまった職歴3年未満の保育士や20代の保育士の集団は、今後保育現場を引っ張っていく存在である。そのため、こうした集団の保育士の力量や資質の向上は優先的に考慮しなくてはならない課題といえよう。では、各園や各地域では職歴3年未満の保育士、20代の保育士の力量アップのためにどのような取り組みや工夫がなされているのか、今後の調査において明らかにしていきたい。

そして、「保育士の質」の確保を巡って、保育現場からの保育士養成機関への要望については、保育に関する専門的知識・スキル、豊かな教養・人間性の育成、キャリア意識を育むためのキャリア教育の充実といった保育士養成機関の独自の取り組みによって改善できる課題もあれば、現場への理解を深め、現場の職員との交流の機会を作ること・人材を確保するための取り組みといった、保育士養成機関と行政や保育現場との連携が強く問われる内容もある。従って、今後、保育士養成機関の取り組むべき課題として、まず、「保育士の質」の確保のための保育現場を含む地域の資源の有効な活用や、「保育士の質」の底上げを実現させるための教育プログラムの開発、カリキュラムの再編、有効な教材・教授方法の開発などが挙げられる。それとともに、行政及び保育現場との連携をいっそう密にしていくための方策も早急に模索する必要があるだろう。